

健康増進課

健康増進課は、地域保健法に規定する都道府県の役割に応じて、管内住民の健康増進・疾病予防を目的として、研修・集団指導・健康相談・健康教育・医療給付・訪問業務等を行っている。また、多様化する住民ニーズに対応したきめ細かい地域保健サービスの提供をすすめるため地域の関係機関との連携調整の強化を図っている。

<健康増進係>

1 健康増進

(1) 健康づくり事業（生活習慣病対策）

ア 地域職域連携会議の開催

「県民健康づくり推進事業」において健康づくり支援環境の整備を図るため「地域・職域連携会議」を開催している。

当事務所では、管轄地域が広域であることから、「有明、大川、三潴地区」と「八女、筑後地区」の2ヶ所で開催している。昨年に続き、統合後の管轄市町及び事業所間の情報交換を図るため、業務担当者による実務者会議を開催した。

今年度の会議のテーマは、「健康づくりへの取り組みについて」として、生活習慣病対策と職場の禁煙対策について協議を行った。

また、今年度も糖尿病予防をテーマに実務者等合同研修会を開催した。

地域職域連携会議実施内容

回	地区（開催場所）	実施日	内 容
1	八女・筑後 (八女分庁舎)	H24.11.1	1 生活習慣病対策 ① 特定健診・がん検診受診率の状況について ② 特定健診、特定保健指導、がん検診、健康づくりの取り組みについて 2 職場の禁煙対策について ① H22年国民健康・栄養調査結果より ② 受動喫煙防止対策状況について 3 情報提供 ① 禁煙・分煙の情報 ② 健康づくりに関する出前講座の案内 ③ がん推進事業 階段利用キャンペーン
2	有明・大川・三潴 (柳川総合庁舎)	H24.11.7	1 生活習慣病対策 ① 特定健診・がん検診受診率の状況について ② 特定健診、特定保健指導、がん検診、健康づくりの取り組みについて 2 職場の禁煙対策について ① H22年国民健康・栄養調査結果より ② 受動喫煙防止対策状況について 3 情報提供 ① 禁煙・分煙の情報 ② 健康づくりに関する出前講座の案内 ③ がん推進事業 階段利用キャンペーン

3	市町実務者会議 (柳川総合庁舎)	H24.12.25	1 協議 ①特定健診・がん検診受診率向上のための連携について ②保健指導及び健康づくり事業の取組みについて ③がん検診受診率の算出方法について 2 情報交換
4	南筑後管内合同会議 (柳川総合庁舎)	H25. 2.24	1 情報提供「協会けんぽにおける特定健診、保健指導について」全国健保協会福岡支部企画総務部 保健グループ長 上村 景子氏 2 生活習慣病対策について「ワーキンググループの報告」 3 協議「今後の取組みについて」 ①今後の受診率向上に向けた連携について ②特定健診・がん検診の同時実施について ③次年度の計画について 4 情報提供 厚労省検討会「標準的プログラム改訂版」
5	実務者等合同研修会 (柳川総合庁舎)	H25. 3.1	1 講話「糖尿病とくすり」 地方独立行政法人筑後市立病院 薬剤師 児玉光照氏 2 講話「糖尿病腎症の食事」 地方独立行政法人筑後市立病院 栄養管理室長 野田 菜穂美氏

イ 特定健診・特定保健指導についての取り組み

各市町の未受診者対策、特定保健指導の実施内容及び事業所の保健指導にむけた取り組みについて、地域職域連携会議の中で情報交換を行った。また、地域職域連携会議ワーキンググループでは、実際の担当者間で、各市町の特定健診・保健指導の具体的な実施内容や関係機関との連携について課題の共有ができた。

ウ 福岡県生活習慣病重症化防止事業

慢性腎臓病等の生活習慣病の重症化防止を行うことにより、人工透析や心血管疾患などの合併症を防ぎ、県民の生活の質の維持・向上を図ることを目的とする。

本事業は、平成23年度～24年度のモデル事業であり、県内4ヶ所で展開され、管内では筑後市をモデル市とし実施した。

特定健診結果から、慢性腎臓病等の生活習慣病の重症化が疑われる者を選定し、要医療者へは受診勧奨、生活改善病の改善が必要な者へは保健・栄養指導を実施した。今年度は事業の問題点や課題等を整理し、事業の体制整備・充実を図りながら評価を行った。今後は、管内市町的生活習慣病対策の取組み状況と併せて情報を共有し、生活習慣病対策を推進する。

対象	平成23年度特定健診(40～69歳)結果が下記のいずれかに該当する者 ①eGFR値：50未満の者 ②尿蛋白(++)以上 ③尿蛋白(+)かつ尿潜血(+)	基準該当者：83名 介入者：26名、不参加者：57名 【不参加理由】①連絡つかず②多忙③他疾患治療優先 ④主治医が不要と判断⑤医師連絡拒否 その他
実施内容	①個別保健指導	介入群へ6か月間実施(筑後市・当所にて実施)
	②事業評価	基準該当者83名に、平成24年度特定健診の受診勧奨を行い、2年間の健診データを比較。介入群と非介入群でリスクファクターの低減を検証し、事業評価・まとめを行った。
	③事業報告会の開催	管内市町を対象に報告会を開催した(3月)。
	④正しい知識の普及啓発	地域住民に対して腎臓専門医による講演を実施した。

エ 腎疾患予防普及啓発事業

人工透析患者数は年々増加傾向にあるが、腎機能低下の早期発見及び生活習慣の改善により腎疾患の重症化は予防できるとされている。このことから、腎疾患予防と生活習慣に関する正しい知識の普及啓発のため講演会を実施した。

回	開催場所	実施日	内 容	参加数
1	大川市 保健センター	H24. 7. 2	○講演会「あなたの腎臓大丈夫？」 講師 久留米大学医学部内科学講座腎臓内科部門 助教 甲斐田祐介 氏 ○特定健診結果の見方について 大川市健康課健康推進係 管理栄養士 箆島和代氏	152
2	柳川総合庁舎 ※生活習慣病重症化防止事業報告会と合同開催	H25. 3. 21	○講義「CKD診療ガイド2012及び今後の腎疾患の取り組みについて」 講師 久留米大学医学部 内科学講座腎臓内科部門 助教 豊永まき 氏 ○生活習慣病重症化防止事業実施報告 筑後市健康づくり課健康増進係長 長佐和美 氏	34

(2) 健康たばこ対策事業

喫煙は生活習慣病の危険因子となるため、未成年者の喫煙防止・分煙・禁煙支援のための取り組みを行っている。平成23年度から卒煙サポート事業と禁煙宣言施設応援事業を行っている。

ア 喫煙防止セミナー

(平成24年度)

実 施 日	内 容	参加人員
平成24年 9月12日	喫煙防止セミナー	40
平成24年11月16日	〃	43
平成24年 7月 6日	受動喫煙防止セミナー	560
平成24年 7月10日	〃	
平成24年 7月12日	〃	

- イ 卒煙サポート事業 施設数 25ヶ所
- ウ 禁煙宣言施設応援事業 禁煙宣言の施設 126ヶ所

(3) 栄養改善

ア 市町村健康づくり・栄養改善業務計画支援会議

管内で従事する行政栄養士の業務について、効果的な事業実施のための情報提供並びに意見交換を行っている。

平成24年度 関連会議 2回開催

イ 健康増進法に基づく業務

(ア) 健康づくり・栄養改善指導

地域住民の栄養状態の改善及び食生活等生活習慣改善の促進を図るため、個別又集団に対し指導を実施し、運動・休養も含めた健康づくり、生活習慣病予防等の指導を行っている。

健康増進(栄養・運動指導) (平成24年度)

区分	個別指導延人員					集団指導延人員				
	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	合計
実施数	11	0	0	23	34	426	0	0	670	1,096

(イ) 給食施設指導

給食施設に対して栄養効果が十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上及び食品の調理方法の改善等について必要な助言及び指導を個別指導(巡回指導・書面指導等)や集団指導にて実施している。

給食施設指導実施状況 (平成24年度)

区分	特定給食施設		その他の給食施設	合計
	1回100食以上又は1日250食以上	1回300食以上又は1日750食以上		
給食管理個別指導延施設数	226	25	241	492
給食管理集団指導延施設数	193			

ウ 栄養士関係業務

栄養士法に基づく管理栄養士養成施設学生の公衆栄養学実習の受け入れを行っている。

・学生実習受け入れ 平成24年度 4名

エ 調理師関係業務(調理師研修会)

調理師法に基づき調理業務に従事する者の資質の向上に資するための業務を行っている。

会場	実施日	内容	参加数
柳川総合庁舎	H25.1.18	講義1「喫食者の状況に応じた食材の工夫で食事の提供を」～おいしく・楽しく・もてなしの心で～ 講義2「衛生管理の現状と今後の対策について」	57

オ 食生活改善推進事業

管内市町食生活改善推進会による地域での実践活動を効果的に展開するため、保健福祉環境事務所単位食生活改善推進協議会である「南筑後食生活改善推進連絡協議会」に対する助言指導を行っている。また、食生活改善推進員のリーダー再教育として開催する「食と健康教室」は、健康づくりに関する知識と地域での実践方法等を習得することを目的に実施している。

食と健康教室

会場	実施日	内 容	参加数
大木町子育て交流センター	H24. 9. 25	講話「リンパドレナーージュで美しく」 講師 薬剤師 鈴木真依子 (アロマセラピストリンパマッサージセラピスト) 講話「健康づくりと食生活～メタボ予防～」	47
大木町子育て交流センター	H24. 10. 4	講義1「栄養表示って知っていますか？」 グループワーク「災害時の備え」	46

カ 外食栄養成分表示定着事業

外食料理や弁当に含まれる栄養成分の表示やヘルシーメニューを促進することで、外食利用者が個人々の状況に合った食事を選択できる環境をつくり、健康づくりを支援する。今後は新規協力店の指定と伴に既存協力店のフォローの充実が課題である。

既存協力店舗数 26店舗 (ヘルシーメニュー提供11店舗)
食の健康サポート店舗数 4店舗

キ 専門的栄養事業 (平成24年度)

専門的な栄養相談と栄養情報提供のための相談窓口を設置している。

①栄養相談件数(栄養情報提供) 382件

ク 糖尿病対策事業 (平成24年度)

糖尿病対策を総合的に推進するため、糖尿病予防の重要性を啓発し、予備群対策並びに合併症対策を展開した。

従事者研修会

会場	実施日	内 容	参加数
柳川総合庁舎	H25. 3. 1	講話「糖尿病とくすり」 講師 地方独立法人筑後私立病院薬剤師 児玉 光照氏 講話「糖尿病腎症の食事」 講師 地方独立法人筑後私立病院栄養管理室長 野田 奈穂美 氏	81

糖尿病予防教室 1回 柳川市内事業所 50名

2 保健事業

(1) 特定健診・保健指導事業の負担金申請に係る審査

平成20年度から、市町村国民健康保険者が実施する特定健診・保健指導の負担金申請の審査を行い、負担金及び事業実施についての指導や助言を行っている。

(2) 健康増進事業の補助金申請に係る審査

平成20年度から、市町村が実施する健康増進事業の補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。

(3) がん検診推進事業

平成23年度から、市町村が実施するがん検診推進事業（子宮頸がん、乳がん及び大腸がん）の補助金交付申請の審査を行い、補助金及び事業実施について指導や助言を行っている。

(4) 地域巡回市民講座、がん啓発出前講座

特定健診・特定保健指導や生活習慣病予防、また、がん検診受診率向上のため、医師・管理栄養士・保健師による講話やチラシ配布により普及啓発を行った。

講話：3回（155名） ミニ講話：3回（621名） チラシ配布：8回（749名）

(5) 保健事業に関する調査

国・県による各種調査、また市町村の資料をとりまとめ、進捗状況の管理及び実施体制に対する支援を行っている。

3 難病対策事業

(1) 特定疾患治療研究事業

特定疾患56疾患について、医療の確立と普及、患者の医療費の負担の軽減を図ることを目的として医療受給者証申請・交付を実施している。また、申請等の場を活用して個別相談や家庭訪問による療養指導にも繋げている。

H24年度 特定疾患医療受給者証 所持者数 (H25年3月末現在)

疾患番号	疾患名	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	総計
1	ベーチェット病	11	15	10	2	9	3	3	53
2	多発性硬化症	11	8	4	3	7	2	1	36
3	重症筋無力症	16	3	6	11	12	6	1	55
4	全身性エリテマトーデス	35	29	24	22	19	8	6	143
5	スモン	4	5	1	2	2			14
6	再生不良性貧血	6	6	4	1	2		2	21
7	サルコイドーシス	18	14	9	9	5	2	1	58
8	筋萎縮性側索硬化症	7	5	4	10	2	2	1	31
9	強皮症/皮膚筋炎及び多発性筋炎	17	32	21	21	18	7	10	126
10	特発性血小板減少性紫斑病	14	18	8	9	10	3	2	64
11	結節性動脈周囲炎	7	8	6		3		1	25
12	潰瘍性大腸炎	86	81	62	47	63	17	22	378
13	大動脈炎症候群	9		8	1	2		2	22
14	ビュルガー病(バージャー病)	3	5	5	2	4	1	1	21
15	天疱瘡	2	4	3	1	1		2	13
16	脊髄小脳変性症	14	21	7	8	7	4	8	69
17	クローン病	23	19	14	10	12	5	7	90
18	難治性肝炎のうち劇症肝炎								0
19	悪性関節リウマチ	1	2		1	2			6
20	パーキンソン病関連疾患	114	103	58	49	75	12	16	427
21	アミロイドーシス	5	2	1		1		1	10
22	後縦靭帯骨化症	38	42	36	15	32	5	10	178
23	ハンチントン病			3	1				4
24	モヤモヤ病(ウィリス動脈輪閉塞症)	4	13	6	5	3	3	3	37
25	ウェグナー肉芽腫症	1	1	2					4
26	特発性拡張型(うっ血型)心筋症	6	12	4	5	7	2		36
27	多系統萎縮症	3	5	7	4	2		3	24
28	表皮水疱症(接合部型及び栄養障害型)	1							1
29	膿疱性乾癬	1	2	1	1	1		1	7
30	広範脊柱管狭窄症	4	6		3		1		14
31	原発性胆汁性肝硬変	17	13	6	8	10	2	2	58
32	重症急性膵炎	2	4	1		2	1	1	11
33	特発性大腿骨頭壊死症	9	27	4	4	8	1	8	61
34	混合性結合組織病	6	6	6	2	3			23
35	原発性免疫不全症候群		1						1
36	特発性間質性肺炎	6	4	1	3	5		1	20
37	網膜色素変性症	11	14	15	7	7	4	2	60
38	プリオン病	1							1
39	肺動脈性肺高血圧症	1		2		1	2	1	7
40	神経線維腫症I型/神経線維腫症II型	2	3	2	4	1		1	13
41	亜急性硬化性全脳炎								0
42	バット・キアリ(Budd-Chiari)症候群								0
43	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	1							1
44	ライゾーム病		2					1	3
45	副腎白質ジストロフィー			1					1
46	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)								0
47	脊髄性筋萎縮症								0
48	球脊髄性筋萎縮症								0
49	慢性炎症性脱髄性多発神経炎	2							2
50	肥大型心筋症		3	2					5
51	拘束型心筋症								0
52	ミトコンドリア病	2							2
53	リンパ管筋腫症(LAM)			2					2
54	重症多形滲出性紅斑(急性期)	1							1
55	黄色靭帯骨化症	1	5	2	1	1		1	11
56	間脳下垂体機能障害	8	6	9		2		4	29
	総計	531	549	367	272	341	93	126	2,279

(2) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

個々の患者等の実態に応じてきめ細かな支援を継続して行うため、保健・医療・福祉にわたり各種サービス提供の計画を策定、その効果の評価を行っている。

イ 訪問相談事業

在宅療養中の難病患者に対し、健康面及び保健・医療・福祉に関する相談・援助を行い、患者及び家族のQOLの向上を図っている。

ウ 医療相談事業

難病患者・家族の療養上の不安を解消するため、専門の講師による講話や患者・家族同士の交流の場を設け、難病に関する知識の普及啓発、日常生活の工夫についての助言および療養生活における相談等の支援を行っている。

対象疾患	実施日	内容及び講師	参加者	場所
パーキンソン病	H24. 5. 8	座談会、リハビリ体操	5	本庁舎
	H24. 5. 16	座談会、リハビリ体操	21	分庁舎
	H24. 9. 12	歯科医師による歯科健診 歯科医師（堀 仁興氏、松山 敬一郎氏） 歯科衛生士によるブラッシング指導 歯科衛生士（五篠 いづみ氏、久保 正代氏）	13	分庁舎
	H25. 1. 15	リハビリ指導「自宅でできるリハビリ体操」 講師 柳川リハビリテーション病院 ハビリテーション部作業療法室 平塚 剛氏	23	本庁舎
	H25. 1. 23	リハビリ指導「自宅でできるリハビリ体操」 講師 姫野病院 ハビリテーション部理学療法室 猪田 健太郎氏 中尾 優里氏	22	分庁舎
脊髄小脳変性症	H24. 8. 30	講話「脊髄小脳変性症について」 講師 柳川リハビリテーション病院副院長 小池 文彦氏	23	本庁舎
筋萎縮性側索硬化症	H23. 10. 2 5	講話「筋萎縮性側索硬化症について ～ 一人で悩んでいませんか～」 講師 柳川リハビリテーション 病院副院長 小池 文彦氏	30	本庁舎

(3) 難病電話相談事業（難病ホットラインの設置）

専用の相談電話により難病患者及び家族の悩みや不安を解消・軽減することにより、患者・家族のQOLの向上を図る。

(4) 在宅人工呼吸器使用特定疾患患者訪問看護治療研究事業

在宅人工呼吸器使用特定疾患患者に対して、診療報酬で定められた回数を超える訪問看護を実施することにより、在宅医療の実態把握と訪問看護の方法等に関する研究を目的とし、訪問

看護ステーションや患者に対し療養上の指導を行っている。

4 小児慢性特定疾患治療研究事業

治療が長期間にわたり、医療費の負担も高額となることから、その治療の確立と普及を図るとともに、患者家族の医療負担軽減を行うため、医療費の公費負担に関する申請交付事務を行っている。申請時等には、医療及び日常生活上の問題に関する相談に応じている。

また、平成18年度から、ピアカウンセリング事業を実施している。今年度、当所では筑後ブロック合同で、「心疾患で治療中のお子様をもつ家族の集い」を平成25年2月に開催した。

(平成25年3月末現在)

疾患番号	対象疾患区分	交付数
01	悪性新生物	34
02	慢性腎疾患	9
03	慢性呼吸器疾患	4
04	慢性心疾患	19
05	内分泌疾患	79
06	膠原病	11
07	糖尿病	10
08	先天性代謝異常	14
09	血友病等血液免疫疾患	18
10	神経・筋疾患	7
11	慢性消化器疾患	11
	合計	216

5 肝炎対策 (福岡県肝炎治療特別促進事業)

肝炎ウイルスは肝がんの主な発症原因であるが、肝炎ウイルスを早期に発見し治療に結びつけることで予防することができる。インターフェロン治療はB型及びC型肝炎ウイルス、また、核酸アナログ製剤治療は、B型肝炎ウイルスの有効な治療方法である。しかし、インターフェロン治療は月額の治療費が高額であり、核酸アナログ製剤治療は長期間に及ぶ治療によって累積の医療費が高額となるため、早期治療の推進の妨げになり重要な課題となっている。

このため、福岡県では平成20年4月1日から、B型及びC型肝炎ウイルスに感染し、インターフェロン治療を受ける予定の者(又は治療中の者)に対し、インターフェロン治療に係る医療費の一部を助成する制度を実施している。また、平成21年4月1日からは、受給者証の有効期間延長(6ヶ月)や自己負担限度額認定区分に係る「世帯」の例外的取扱いを実施している。さらに、平成22年4月1日からは、肝炎インターフェロン治療の2回目の制度利用、B型肝炎ウイルスに感染し核酸アナログ製剤治療を受ける予定のもの(又は治療中の者)に対しては、核酸アナログ製剤治療に係る医療費の一部を助成する制度が開始された。あわせて自己負担限度額の基準も変更になり、一部、自己負担限度額(月額)が軽減された。

肝炎インターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療受給者証交付者数

	平成23年度				平成24年度					
	インターフェロン		アナログ		インターフェロン		アナログ			
	総数	内訳	新規	更	総数	内訳	新規	更新		
柳川市	24	新規(3剤以外)	15	5	40	19	新規(3剤以外)	10	3	41
		3剤併用	2				3剤併用	9		
		延長	6				延長	2		
		2回目	1				2回目	0		
みやま市	13	新規(3剤以	10	7	17	18	新規(3剤以外)	9	3	23
		3剤併用	0				3剤併用	9		
		延長	3				延長	1		
		2回目	0				2回目	0		
大川市	24	新規(3剤以	19	4	13	30	新規(3剤以外)	21	4	13
		3剤併用	2				3剤併用	9		
		延長	2				延長	1		
		2回目	1				2回目	4		
大木町	6	新規(3剤以	5	0	5	3	新規(3剤以外)	1	0	5
		3剤併用	1				3剤併用	2		
		延長	0				延長	0		
		2回目	0				2回目	1		
筑後市	12	新規(3剤以	6	3	29	11	新規(3剤以外)	9	3	29
		3剤併用	4				3剤併用	2		
		延長	2				延長	1		
		2回目	0				2回目	1		
八女市	37	新規(3剤以	24	3	28	34	新規(3剤以外)	13	3	26
		3剤併用	5				3剤併用	21		
		延長	8				延長	1		
		2回目	0				2回目	2		
広川町	17	新規(3剤以	10	0	5	13	新規(3剤以外)	6	0	5
		3剤併用	2				3剤併用	7		
		延長	4				延長	1		
		2回目	1				2回目	0		
計	133	新規(3剤以	89	22	137	128	新規(3剤以外)	69	22	142
		3剤併用	16				3剤併用	59		
		延長	25				延長	5		
		2回目	3				2回目	8		

6 歯科保健

(1) 地域保健関係職員等歯科保健研修

歯科保健を中心とした地域保健と職域保健の連携を促進し、歯科保健施策の効果的な推進を図ることを目的としている。

日時	場所	内容	参加者
H24. 11. 29	柳川総合庁舎	講話「高齢者の健康と口腔ケアのポイント」 実技「口腔ケアの実際」 健口体操	29
H24. 12. 20	おりなす八女 小ホール	講話「高齢者、障害者の摂食・嚥下障害とり ハビリテーション」 実技「口腔ケアの実際」	38

(2) 特殊歯科保健医療推進事業

心身障害児（者）等の口腔健康管理の充実を図るため、今年度は歯科健診の希望があった障がい者支援施設等を対象に実施した。

日時	種別	場所	受診者数	要治療者数
H24. 8. 7	精神障害者入所授産施設	かおり園	5	2
H24. 9. 12	パーキンソン病教室にて	福岡県柳川総合庁舎	8	5
H25. 1. 22	知的障害者通所授産施設	萌友園	47	34

7 原爆被爆者援護

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき、原爆症認定申請をはじめ、被爆者健康手帳交付申請、一般疾病医療費支給申請、諸手当支給認定申請の他に、福祉事業の訪問介護利用助成受給者資格認定申請等を行っている。

被爆者健康診断については、平成13年から医療機関委託となり、年2回の健康診断等に関する事務を行っている。

被爆者健康手帳交付状況

(平成25年3月末現在)

区分	被爆者健康手帳	健康診断受給証	計
件数	149	4	153

各種手当支給状況

(平成25年3月末現在)

医療特別手当	特別手当	健康管理手当	保健手当	介護手当	家族介護手当	葬祭料
3	1	128	3	0	0	6

8 在宅医療推進事業

地域在宅医療支援センターは平成20年度に4カ所をモデルとして、在宅緩和ケア等について相談できる窓口として設置され、旧山門保健福祉環境事務所ではモデル事務所として平成20年11月に支援センターを設置した。さらに平成22年度からは県内9カ所すべての保健福祉環境事務所に事業を拡大し、当事務所においては旧山門地域から管轄地域全体が対象となった。在宅療養の相談体制の充実強化と合わせ、地域在宅医療の支援体制の構築を図るため南筑後地域在宅医療推進協議会の開催や、関係者に対する研修会を実施し、在宅緩和ケアの普及啓発並びに関係機関の連携促進を図っている。

平成24年度南筑後地域在宅医療推進事業実績

事業	取り組みの内容
関係機関 ヒアリング	対象機関：地域包括支援センター4カ所、病院1カ所、市役所福祉課2カ所、市役所健康課1カ所、訪問看護管理者連絡会4回、ボランティア・自主グループ4ヶ所、介護支援専門員部会3ヶ所 関係機関に足を運ぶことで情報収集を行うとともに、会合等の情報をキャッチし関係機関への啓発を拡大し、連携強化を図った。
アンケート 調査	○がんの在宅診療に関する状況調査 目的：地域におけるがんの在宅医療の受け入れ体制（キャパシティ）を把握する。 対象：管内+大牟田市内の50病院及び329診療所 ○がんの在宅医療（退院支援等）に関するアンケート調査 目的：がんの集学的治療を行う病院に勤務する医師（退院させる側）の在宅医療に関する意識を把握する。 対象：管内の病院に勤務し、入院患者を担当する医師、歯科医師等 25病院 287名
地域在宅医療 支援センター 相談事業	○対象：末期がん患者、重症神経難病患者（相談実数84件、相談延数178件） ○周知・啓発活動・・・リーフレット、ガイドブックの配布 ○県政出前講座（がん検診）にて当センターの周知・啓発 ①平成24年8月9日 参加者：柳川市老人クラブ連合会 88名 ②平成24年9月6日 参加者：みやま市食生活改善推進員 36名 ③平成25年2月15日 参加者：大川校区老人クラブ会員 25名

<p>従事者研修</p>	<p><平成24年8月27日> テーマ「在宅医療における地域での連携について～共に出来る支援を考えましょう」 ①講話「がん末期患者の療養の実際について」 講師 ヨコクラ病院 医師 宮崎 卓 氏 ②グループワーク・意見交換 事例提供：八女筑後訪問看護ステーション 管理者 南 光子 氏 助言者：福岡県立大学看護学部 教授 尾形 由起子 氏 参加者：介護支援専門員、看護師、医療連携室職員、保健師等 93名</p> <p><平成25年3月12日> テーマ：「在宅でできる緩和ケアの実際～訪問診療における疼痛コントロール～」 講師：那珂川病院 緩和ケア部長 原口 勝 氏 参加者：医師、看護師、薬剤師、介護支援専門員、社会福祉士等 65名 場所：柳川山門医師会館</p>
<p>がんの在宅医療スキルアップ研修会</p>	<p><①平成24年12月13日、②平成25年1月24日> 場所：サザンクス筑後 講師：久留米大学病院 麻酔学講座・緩和ケアチーム 医師 佐野 智美 氏 テーマ①「スピリチュアル・ペインを考える～こんな風に受け止めると大丈夫？～」 テーマ②「スピリチュアル・ケアを考える～あなたが困った・困っている事例～」 参加者：看護師、介護支援専門員、保健師、ソーシャルワーカー等 ①38名 ②30名</p>
<p>南筑後地域在宅医療推進協議会</p>	<p><平成24年11月13日> 委員：4医師会、3歯科医師会、4薬剤師会、4訪問看護ステーション、地域がん 拠点病院、在宅看取り経験者ボランティア、福岡県立大学 オブザーバー：4地域包括支援センター 内容：①話題提供：「福岡県の在宅医療推進の取組みと在宅医療推進事業について」 福岡県保健医療介護部 医療指導課 在宅医療係長 馬場 順子 ③ 議「南筑後地域における在宅医療推進の取組みについて」</p>

9 高齢者在宅生活移行支援事業

(1) 高齢者在宅生活移行支援事業実績報告

療養病床入院患者のうち約半数は入院の必要性が低い「社会的入院」とされており（平成18年度調査）、退院を希望しても、家族の受け入れの体制の問題や在宅介護・医療サービスの不足など在宅生活への不安が大きいため退院できない状況にある。

この事業は、療養病床から在宅生活に移行しようとする入院患者が円滑に在宅生活へ移行し、必要な医療・介護サービスを受け在宅生活を継続出来るようにすることを目的とし、療養病床を有する医療機関が、県が作成する「連携シート」等を活用することにより、高齢者が医療機関から退院して在宅に移行する場合などに過不足のないサービスを切れ目なく提供できるよう支援し、高齢者の退院・在宅移行実現を図るものである。医療機関は保健福祉環境事務所へ連携シート活用数の実績を報告する。

平成20年度より県内4モデル圏域（宗像、嘉穂、山門、京築）で事業開始となる。

平成22年度から新に対象地区となった八女筑後、大川三潴地域の療養病院に事業の周知を行い6病院より希望があり、南筑後保健福祉環境事務所管内の対象15病院のうち協力医療機関は9病院となった。平成24年度も引き続き連携シート活用実績報告を継続している。

平成23・24年度実績報告（件数）

施設	新規で連携シートを活用した患者数		連携シートを活用した患者の退院数	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
A病院	28	51	21	45
B病院	175	201	175	201
C病院	329	360	313	367
D病院	55	82	30	47
E病院	2	1	2	1
F病院	145	146	145	146
G病院	8	8	8	8
H病院	0	0	0	0
I病院	70	75	69	74
管内計	812	924	763	889

(2) 南筑後保健福祉環境事務所での取り組み

本事業の協力医療機関職員や管内在宅医療関係者に対し、取り組み状況の報告、各医療機関の連携促進ならびに退院支援・退院調整の実際を学ぶことを目的に以下の研修会を実施した。

実施日	開催場所	内 容	参加者
H24.6.8	柳川総合庁舎 書庫	<高齢者在宅生活移行支援事業報告会および情報交換会> 内容：①これまでの経過と取り組みについて実績報告 ②各病院の退院支援に向けた取り組み状況について ③情報交換会	12
H25.2.22	柳川総合庁舎 大会議室	<高齢者退院支援研修会> ① 講話：「病棟・外来と地域をつなぐ退院支援を目指して」 講師：久留米大学医療センター療養室長 濱屋 明美 氏 ② 講話：「退院支援の取り組みと事例紹介」 講師：ヨコクラ病院 地域連携部長 荒木 弘子 氏	45

10 母子保健

(1) 養育医療給付申請

養育のため入院を必要とする未熟児に対して適切な措置を講ずるために必要な医療を給付する。

入院医療機関は、主に聖マリア病院、久留米大学病院、国立佐賀病院である。

出生時体重	1000 g 未満	1000～1500 g 未満	1500～2000 g 未満	2000 g 以上	計
柳川市	1	4	7	0	12
八女市	1	3	8	1	13
筑後市	1	8	4	0	13
大川市	1	0	4	1	6
みやま市	0	0	2	0	2
大木町	2	2	0	1	5
広川町	1	1	3	0	5
計	7	18	28	3	56

(2) 乳幼児発達診査事業

出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有している児や、乳幼児健診及び家庭訪問等で精神運動発達面及び言語発達面において障害を残すおそれのある乳幼児に対して、市町村や医療機関との連携のもとに実施した。

		本庁舎	八女分庁舎	計
実施回数		6	6	12
受診者数	実人員	11	8	19
	延人員	17	17	34

(3) 未熟児等訪問事業

産後の母親のメンタルヘルス支援として、未熟児や新生児訪問時に、「育児支援チェックリスト」「エジンバラ産後うつ病質問票 (EPDS)」「赤ちゃんへの気持ち質問票」を活用し、産後うつ病の早期発見に努め、育児不安の軽減、虐待の発生予防に重点を置き、市町村と協力しながら訪問を行なっている。

訪問件数	妊産婦		未熟児		新生児		乳児		幼児	
	実人員	延人員								
家庭訪問	56	71	51	59	3	12	4	5	1	1
病院訪問	0	0	7	7	0	0	1	1	0	0

(4) 身体障害児及び慢性疾患児に対するトータルケア事業

今年度は、子育てに関わる関係者を対象に、発達障害児の理解を深めることを目的に講演会を2回実施した。

実施日(実施場所)	講 師	内 容	参加数
H24.8.24 (柳川総合庁舎)	りんどう学園 園長 北野真由美 氏 宮崎範子氏 知覧美樹氏	・講話 「気になる子どもを健やかに育てるために～りんどう学園の療育～」	42
H24.12.7 (柳川総合庁舎)	発達障害者支援センター あおぞら (臨床心理士)松尾伸一氏	・講話 「ちょっと気になる子どもたちへのかかわり方のコツ」	61

(5) 不妊治療等支援事業

不妊治療を希望しているにもかかわらず、経済的負担感を感じている夫婦に対して費用の一部を助成。平成16年度から事業が開始され、平成23年度から1年度目は年3回まで、2年度目以降2回を限度で通算5年度（通算10回まで）申請ができることとなった。

年 度	1回目	2回目	3回目	計
平成23年度	117	58	10	185
平成24年度	133	67	13	213

(6) ハイリスク妊産婦支援事業

妊娠期からリスクのある母親を把握し、産後うつ病を含めた育児等の不安軽減を図ることと、関係者の資質向上のために研修会を開催することで、関係機関と連携しながら虐待を未然に防止することを目的としている。今年度は、妊娠期からのケア・サポート事業の一つとして、市町及び産科医療機関と情報交換や、事例検討を行うなど、ハイリスク妊産婦支援ケース検討連絡会を2回開催した。

子育て支援グループ教室は育児の悩みや不安を軽減するため、平成23年3月から平成24年6月までに1500g未満で出生した未熟児の育児支援教室「すくすく教室」を2回実施した。

実施日	講 師	内 容	参加数
H24. 8.9	小児科医師 藤野 浩氏	講話 「小さく生まれた赤ちゃんの健康について」	5 (3組)
H24. 8.29	Nっ子クラブ カンガルーの親子代表 登山万佐子氏	体重測定と講話 「先輩ママのメッセージ」 ～私の育児のキーワード～	11 (4組)

(7) 生涯を通じた女性の健康支援事業

女性は、妊娠・出産の仕組みが備わっており、そのライフステージにおいて女性特有の様々な支障や心身にわたる悩みを抱えていることが多いため、気軽に相談できるような相談体制を確立することで、生涯を通じた女性の健康保持を図るものである。今年度は、更年期の健康づくりとして研修会を実施した。

実施日 (実施場所)	講 師	内 容	参加数
H24. 9.25 (大木町子育て 支援センター)	薬剤師 鈴木 真依子氏	・講話 「リンパドレナージュで美しく」	47

<精神保健係>

保健福祉環境事務所は地域精神保健福祉業務の中心的な行政機関として、精神保健福祉センター・市町村・医療機関・社会福祉関係機関・社会復帰施設等を含めた地域社会との緊密な連絡協調のもとに、精神障害者の早期治療の促進及び精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加の促進を図るとともに、地域住民の精神的健康の保持向上を図るための諸活動を行っている。

1 精神医療対策

(1) 措置入院及び医療保護入院

措置入院についての申請、通報等の受理から入院の決定までの事務及び措置入院や医療保護入院についての届出や定期病状報告受付等の業務を行っている。平成21年度からは、従来、本庁健康増進課が行っていた大牟田市の措置入院の事務等も当所で行っている。

措置入院及び医療保護入院患者数 (平成24年度)

管内病院措置入院患者数 (平成25年3月末)	通報件数	新規措置入院 患者数	管内4病院医療保護 入院届出患者数 (実数)
3	69 (8)	32	150

注1) () は、大牟田市対応 再掲。

(2) 申請・通報・届出等に関する対応

平成24年度対応件数

内 訳	23条	24条	25条	26条	計
実件数	1	※48 (8)	5	15	69

注1) () は、大牟田市対応 再掲。

注2) 23条：診察及び保護の申請、24条：警察官の通報、25条：検察官の通報、
26条：矯正施設の長の通報

(3) 精神科救急医療システム

夜間の午後5時～翌日午前9時までと、休日の昼間の午前9時から午後5時までに精神疾患のために救急医療を必要とする者に対し、迅速かつ適切な医療及び保護を行うために実施している。24条の通報では、夜間及び休日に対応することも多く、措置診察を要すると判断し同システムで対応した件数は25件であった。

(4) 精神病院の实地指導

精神障害者の人権に配慮した適正な精神医療を確保し、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進する観点から、毎年管内4カ所の精神科病院に対し実施している。

(5) 措置入院及び医療保護入院者の現地診察

措置入院者及び医療保護入院者等について、当該病院において知事が指定する現地診察医の直接診察に立ち会い、入院患者の病状を把握するとともに、入院継続の可否及び措置入院者の措置解除等についての事務を行っている。

2 社会復帰対策

(1) 精神障害者地域支援事業

医療、福祉、行政等の関係機関が連携して精神障害者に対する充実した支援体制を構築すること、及び地域で安定した生活を希望する精神障害者への障害福祉サービスの提供等を関係機関が協力して行うことにより、精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう支援を行うことを目的に平成21年度より実施している。

平成24年度は、精神障害者地域支援事業関係機関会議を3回開催した。その中で事例検討や意見交換を行いながら各市町、相談支援事業所、医療機関、地域活動支援センター等関係機関の連携を図り、また情報提供や関係機関の職員に対する研修会を行い、精神障害者の地域支援・地域定着における課題を整理し、今後の対策について協議した。さらに、今年度は医療機関と相談支援事業所及び市町村等が、入院中から連携し関わることで、精神障害者の地域移行及び地域定着を円滑に行うことが出来るよう、地域移行支援の仕組みをシステム化するためにワーキンググループを開催し、管内の相談支援事業所のちらしを作成し、各機関の連携方法を検討した。

関係機関会議

平成24年9月11日、12月5日、平成25年3月6日

ワーキング会議

平成24年10月4日、11月9日、平成25年1月25日

(2) 社会復帰相談指導事業（平成23年10月より保健所デイケアからソーシャルクラブへ移行）

ア ソーシャルクラブ（平成24年9月終了）

回復途上にある精神障害者に地域の中で安心して過ごせる場の提供を行い、メンバー同士、及びボランティアとの交流により、利用者の対人関係改善と社会参加への意欲を高め、自己能力の向上を図ることを目的としている。

ソーシャルクラブ（本庁舎、第1～4金曜日）実施状況

（第1期：平成23年10月～平成24年9月まで）

実施回数	参加実人員	参加延人員	プログラム内容
46	9	239	ミーティング、スポーツ、料理、自主活動

イ ソーシャルクラブの地域支援サービス利用への移行について

当所ソーシャルクラブのメンバーは、地域活動支援センターや病院デイケア等、当所以外の地域の支援サービスをすでに利用している。そのため、ソーシャルクラブを終了し、地域支援サービスへの移行支援を行ってきた。移行にあたって、地域の相談支援事業所や就労支援施設等の利用できる社会資源について情報提供と見学、紹介を行いスムーズに移行できるよう支援を行った。

(3) 精神保健職親制度社会適応訓練

社会復帰対策の一つとして、精神障害者を一定期間、事業経営者である職親に委託（委託期間は6か月間とし、更新は3年を超えない範囲とする）し、社会復帰適応訓練を行っている。平成25年6月末現在、管内登録25事業所のうち2事業所で6名が訓練している。

3 地域精神保健福祉対策

(1) 精神保健福祉相談事業（心の健康相談）

一般の精神疾患、アルコールや薬物依存、認知症、思春期等で悩みのある方やその家族等を対象に定例相談日を設けて専門医による精神保健福祉相談を実施している。

また、定例相談日に来所できない方には保健師が面接や電話で随時、相談に応じている。

定例相談日

(本庁舎) 第1. 2. 3. 5木曜日 13:00～15:00
 (分庁舎) 毎週月曜日 14:30～16:00
 (大木町保健センター) 第2水曜日 14:00～15:30
 (大川市保健センター) 第4水曜日 14:00～15:30

精神保健福祉相談 (定例)

(平成24年4月～平成25年3月)

		内訳								再掲		
		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	老人精神保健	合計	うつ	ひきこり	自殺関連
本庁舎	実数	12	14	0	2	0	2	1	31	3	2	0
	延数	16	14	0	2	0	2	1	35	3	2	0
分庁舎	実数	29	12	0	0	1	2	2	46	1	2	0
	延数	50	12	0	0	1	2	2	67	1	2	0
大川大木	実数	19	14	0	1	1	1	4	40	2	1	0
	延数	28	14	0	1	1	1	2	47	2	1	0
管内合計	実数	60	40	0	3	2	5	7	117	6	5	0
	延数	94	40	0	3	2	5	5	149	6	5	0

精神保健福祉相談 (定例外)

(平成24年4月～平成25年3月)

		内訳								再掲		
		一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	老人精神保健	合計	うつ	ひきこり	自殺関連
本庁舎	実数	23	25	9	5	0	1	1	64	3	5	1
	延数	28	37	10	5	0	1	1	82	3	8	5
分庁舎	実数	33	4	1	1	4	0	2	45	4	1	2
	延数	64	10	4	2	5	0	3	88	5	3	2
管内合計	実数	56	29	10	6	4	1	3	109	7	6	3
	延数	92	47	14	7	5	1	4	170	8	11	7

電話相談 延件数と内訳

(平成24年4月～平成25年3月)

	一般精神	心の健康	社会復帰	アルコール	薬物	思春期	老人精神保健	合計	再掲		
									うつ	ひきこもり	自殺関連
本庁舎	1069	43	36	14	1	8	8	1179	14	8	3
分庁舎	92	9	8	4	2	0	1	116	3	8	3
管内合計	1161	52	44	18	3	8	9	1295	17	16	6

(2) 保健師による訪問指導

主として精神障害者本人や家族の相談に応じ、受診指導、生活指導、社会復帰への支援、家族の役割調整、環境調整等を行っている。緊急対応や処遇困難な事例等の連絡調整が必要な事例が増えており、精神科病院や市町、相談支援事業所等の担当者と連携を図り支援している。

訪問指導件数（平成24年4月～平成25年3月）

実数	107
延数	388

(3) 普及、啓発事業等

ア 心の健康づくり講演会

地域住民や社会福祉協議会等の依頼に応じ、心の健康の保持増進と精神障害に対する知識の普及を図り、精神障害がある人もない人も暮らしやすい地域づくりを目的に当所保健師が講師となり講演会を実施している。

イ 地域住民交流・ふれあい事業

精神障害者に対する偏見を無くし精神障害の有無を問わず、互いに助け合える住み良い地域づくりをめざして、管内の新船小屋病院主催で開始したコンサート活動を、地域活動支援センターを含めた3者共催で毎年1回開催している。

平成24年12月5日(水) 対象：一般住民、関係機関利用者、職員など
みやま市瀬高公民館 「地域とのふれあいコンサート」

(4) 精神障害者家族会支援

管内は、みやま市・柳川市精神障害者地域家族会「友和会」、八女地域精神障害者家族「のぞみ会」の2団体があり、総会や研修会等、随時支援している。

4 自殺対策

平成10年に自殺者数が3万人を超え、以後14年連続して3万人代で推移していることから、国は、自殺の防止、自殺者の親族等に対する支援の充実を図り、国民が健康で生きがいをもって暮らすことができる社会の実現を目指し、平成18年10月「自殺対策基本法」を施行。平成19年6月「自殺総合対策大綱」を閣議決定した。その5年後の平成24年8月には大綱の見直しを行い、「自殺総合対策大綱～誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指して～」が閣議決定された。

自殺者の多くは、自殺の直前にうつ病等の精神疾患に罹患しており、相談・支援体制の整備やうつ病等の早期発見、早期治療により予防が可能といわれることから、相談体制の充実、自殺予防の講演会等の普及啓発事業を展開している。

(1) 心の健康づくり（主に自殺予防）を目的とした講演会

ア 平成24年8月13日 対象：南筑後ブロック保健師研究協議会

- 当所保健師による講話「精神疾患患者の在宅支援について」
- イ 平成24年11月6日 対象：一般住民
大木町社会福祉協議会講演会におけるミニ講話
当所保健師による講話「ストレス解消」
- ウ 平成24年11月1日 対象：柳川市地域デイサービス利用者
当所保健師による講話
「心の持ち方 気分転換について～うつ病にならないための予防他～」
- エ 平成24年10月18日、10月24日、11月9日 対象：一般住民等
広川町校区老人クラブにおいてミニ講話を実施
当所保健師による講話「うつ病について ～病気の理解と対応～」
- オ 平成24年5月～平成25年2月 対象：一般住民
大木町巡回健康相談(7箇所)においてミニ講話を実施
当所保健師による講話「心の健康を考えよう ～睡眠とうつ～」
- カ 平成25年3月28日 対象：一般住民、学校養護教諭等
講話「生きづらい人への対応について～発達障害児・者への相談と支援～」
講師 みのうクリニック 院長 木村義則氏
福岡県発達障害者支援センターあおぞら職員 松尾伸一氏

(2) 自殺対策緊急強化基金事業

- ア 自殺予防講演会 (ゲートキーパー養成研修)
対象：各市町の民生委員や市町職員等
(地域の見守り体制の強化：自殺予防のための見守りの核となる人材の養成)
平成24年6月13日
八女市黒木校区民生委員研修 (講師：当所保健師)
平成24年10月22日
みやま・柳川理容組合研修 (講師：当所保健師)
平成24年11月9日
大川市食生活改善推進教室 (講師：当所保健師)
平成24年11月22日
広川町民生児童委員協議会定例会 (講師：当所保健師)
平成24年11月16日
大木町民生児童委員研修 (講師：甲斐病院長 甲斐保氏)
平成24年11月27日
筑後市行政区長研修会 (講師：植田病院長 植田清一郎氏)
平成25年1月26日
大川市民大学講座 (講師：甲斐病院長 甲斐保氏)
- イ 自殺対策強化月間普及啓発講演会 (ゲートキーパーフォローアップ研修)
対象：地域住民、区長、民生委員及び相談支援関係者等
平成25年3月12日
おりなす八女 (講師：若久病院副院長 野見山晃氏)
平成25年3月19日
柳川総合保健福祉センター (講師：自殺予防総合対策センター長 竹島正氏)
- ウ 地域自殺予防企業セミナー (雇用者によるうつ病の早期発見)
平成24年10月22日 対象：従業員30人未満の企業
講話「職場のメンタルヘルス」 講師 当所保健師
- エ 地域での自殺対策協議
平成24年11月29日
自殺対策連絡会議として、管内市町担当者、救急告示病院、警察署、消防、

労働基準監督署、精神保健センターと自殺対策協議会を開催。

あわせて講演会を実施

テーマ「自殺に関するハイリスク者（未遂者、自死遺族含む）のケアについて」

講師 福岡県立大学 小嶋秀幹教授

オ 人材育成

平成24年10月3日 うつ病予防スクリーニング実践研修（対象：市町保健師等）

「うつ病とスクリーニングマニュアルについて」精神保健福祉センター仁田坂医師

「八女市におけるうつ病予防スクリーニング」八女市綾部保健師

平成24年12月17日 市町村相談員養成研修（対象：市町や相談支援事業所職員）

「ハイリスク妊産婦への支援について～講演及びカウンセリング技法～」

聖ルチア病院 中澤武志医師、羽鳥美沙子臨床心理士

カ 自殺対策のための市町担当者（保健、福祉、商工）会議

関係機関でできるところから協力して実施していくための協議の場

第1回 平成24年9月24日 場所：柳川総合庁舎

第2回 平成25年2月13日 場所：柳川総合庁舎

キ 八女市の自殺・うつ対策への技術支援（平成24年7月～9月）

心の健康づくり（自殺・うつ対策）2次スクリーニングに技術協力

ク 精神保健福祉相談の啓発、うつ病予防等のためのパンフレット作成
管内市町、医療機関等に配布。

(3) 災害時のメンタルヘルス対策

災害時の心の変化とセルフケアについて知識の啓発をはかり、自殺防止を推進する。

ア 柳川市での健康相談支援

10月16日、18日、19日

イ 精神保健福祉相談

災害に伴う相談 電話11件 来所3件

ウ 講演会

①平成24年8月27日 場所：柳川市三橋サンブリッジ

平成24年9月7日 場所：おりなす八女

講演「災害時のメンタルヘルスについて ～うつのサインに気づいたら～」

講師 久留米大学医学部 神経精神医学講座 准教授 前田正治氏

②平成24年8月30日 場所：八女市星野支所

平成24年9月11日 場所：八女市上陽支所

平成24年9月12日 場所：八女市黒木総合支所

講演「災害時のこころの変化とセルフケアについて」

講師 福岡県精神保健福祉センター 所長 下野正健医師、仁田坂洋子医師

エ 医師会との連携強化（災害時の心のケア及びうつ病対策について）

二医師会と連携し、かかりつけ医で災害後の心の変化やうつ等の不調を早期にスクリーニングし、早期治療を行うことを目的として実施

①災害時の心と体のケア講演会

「災害とトラウマ反応」久留米大学医学部 前田正治准教授

平成24年10月3日 八女筑後医師会

平成24年11月29日 柳川山門医師会

②うつ医療連携講演会

平成25年3月13日 八女筑後医師会

(4) アルコール依存症対策事業

ア アルコール依存症対策講習会

平成24年10月17日 場所：柳川総合庁舎

講演「アルコール依存症の正しい知識を学ぶ」

講師 肥前精神医療センター 櫻井修医師

イ アルコール依存症自助グループ支援

平成25年3月14日 断酒友の会出席、自助グループ一覧表作成

(5) うつの家族のつどい

うつ病患者家族を対象に病気や症状への理解を深めるとともに家族同士の交流の場として、平成20年から実施している。

奇数月第4木曜日 14:00～15:30 八女分庁舎にて開催

平成24年度 6回開催 のべ参加者13人

5 自立支援医療費及び精神障害者保健福祉手帳の利用状況

(1) 自立支援医療費（精神通院）

障害者自立支援法に基づき、精神障害者が病院等で入院しないで行われる医療を受ける場合に必要な費用の9割を公費負担する制度。申請窓口は市町村。福岡県精神保健福祉センターで判定・交付事務を実施している。支給認定期間は約1年。

自立支援医療（精神通院医療）申請者実数 (平成24年度)

柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
779	856	567	390	474	141	215	3,422

管内 自立支援医療（精神通院） 疾患別状況

診断カテゴリー	症状性を含む器質性精神障害	精神作用物質使用による精神及び行動の障害	統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害	気分障害	神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害	生理的障害及び身体的要因に関連した行動症候群	成人の人格及び行動の障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期及び青年期に通常発症する行動及び情緒の障害	てんかん	分類不明	計
H23年度	95	93	1,367	1,247	190	6	8	28	42	22	320	4	3,422
H24年度	95	86	1,396	1,321	218	8	10	34	57	30	340	9	3,604

(2) 精神障害者保健福祉手帳（障害者手帳）

精神障害者保健福祉手帳は、一定の精神障害の状態にあることを証する手段となることにより、手帳を受けた者に対する各種の支援策を促進し、精神障害者の社会復帰、社会参加の促進を図ることを目的としている。手続きは自立支援医療費と同様。有効期間は、約2年。

精神障害者保健福祉手帳所持者数

(平成24年度)

	柳川市	八女市	筑後市	大川市	みやま市	大木町	広川町	合計
1級	48	34	19	20	26	6	14	167
2級	239	269	150	120	132	37	55	1,002
3級	67	51	42	21	34	12	14	241
計	354	354	211	161	192	55	83	1,410